

2018年度 活動報告

PARCIC

特定非営利活動法人 パルシック



はじめに……………	1
インドネシア……………	2
東ティモール……………	3
1 東ティモールの状況……………	3
2 コーヒー事業……………	4
3 農村女性による経済活動支援……………	5
4 山間部農村の水利改善事業……………	6
シリア難民……………	7
1 シリア難民の状況……………	7
2 トルコでの子ども保護事業……………	8
3 レバノンでの事業（教育事業、越冬支援）……………	9
4 シリア国内事業……………	10
パレスチナ……………	11
1 パレスチナの状況—トランプ体制の余波と内部の火種……………	11
2 ガザ事業……………	12
3 西岸地区 地域循環型社会づくり事業……………	13
スリランカ……………	14
1 スリランカの情勢……………	14
2 スリランカ北部 KAISの状況……………	14
3 南部デニヤヤ有機紅茶転換事業……………	15
マレーシア……………	16
1 マレーシアの情勢……………	16
2 PIFWAによる環境保全活動……………	16
愛媛 西日本豪雨被災者支援事業……………	17
民際教育事業……………	18
人と暮らしに会う旅2018……………	19
日本の貧困問題……………	20
フェアトレード……………	22
広報……………	24

表紙写真（左）は、スラウェシ島のシギ県ソウロウェ村での「子どもの居場所」のオープニングイベントに参加した女の子。2018年9月28日に被災した子どもたちの多くは震災後不安を感じ、「夜に眠りにくい」「親のそばから離れたがらない」などの症状がみられます。子どもたちが安心して元気に過ごせるよう、パルシックは「子どもの居場所」を運営しています。

はじめに

2018年度、パルシックが次の10年を踏み出すにあたって、信頼をもとに成立するフェアトレードが既存の市場の形を変えていくこと、人と人との出会いが国境の内でも外でも既存の関係性を作り替えていくことを、より多くの方たちと確認していけるよう「関係財」の構築を中心課題に据えることを決めました。

1. 下記の事業を2018年度の重点として実施しました。

■シリア国内での支援へ

2011年から8年に及んだシリア内戦がいよいよ終盤を迎えました。トルコとレバノンのシリア難民にとっては帰還の可能性は限られており、教育・就学支援、食糧支援などの継続した支援を行いました。並行してシリア国内での国内避難民支援の一步を踏み出しました。

■日本の貧困問題への取り組み

「困った時はお互いさま」精神で、東ティモール・コーヒーが飲める多世代交流型の集いの場として6月に、東京都葛飾区に「みんかふえ」を発足、8月には子ども食堂を開設して地域の方々に認知してもらおうという一步を踏み出しました。

■民際教育事業

マレーシアを中心として海外の現場で大学生・高校生を対象とする民際教育を本格的に開始しました。まだまだ対象は狭い範囲ですが、ノウハウを蓄積しつつあります。また民際教育の一環としてアジアの歴史を学ぶ取り組みをツアーや映画会という形で始めました。

2. 計画にはありませんでしたが、緊急の事態に対応すべく以下の事業を開始しました。

■西日本豪雨被災者支援（愛媛）

日本が災害列島となっている現状に鑑み、7月に発生した西日本豪雨に際して、パルシックとしてできることをやってみようとして現地につながりがある愛媛県での支援を開始しました。当初は「御用聞き」としてニーズのある物資を地域内で購入して届けるという活動を行い、続けて地元のNPOとの協力関係のなかで仮設住宅居住者と在宅被災者のための居場所づくりと高齢の被災者支援を重点として活動しました。

■インドネシア中部スラウェシ被災者支援

東ティモールと関わってきた経緯のなかで関係することも多かったインドネシア、スラウェシ島の大規模地震と液状化、津波の被災者支援に駆けつけました。徐々に情報が明らかになるにつけ、予想をこえる惨事であったことを知りました。復旧活動に忙しい大人たちの傍らで立ちすくんでいる子どもたちが安らげる場所を作る活動と食糧支援を行っています。

3. 関係財の構築

2018年度は、葛飾区で、愛媛で、また海外の各地域での事業やフェアトレードを通じて、多くの方たちとの新たな出会いを得られました。「関係財」の積極的な構築の一環として2018年度は特に広報活動を重視して、①主催イベントや講演に力を入れる、②ホームページでメッセージ性をはっきりさせる、③具体的なキャンペーンによる寄付金募集を行いました。試行錯誤しながらも、その方向で一步を踏み出したと言えると思います。

パルシック理事 池座 剛 中村尚司
伊藤淳子 穂坂光彦
井上禮子 ロバーツ圭子
鈴木直喜

日本と並んで災害多発国であるインドネシアは、バリ島での火山噴火、ロンボク島での地震、スラウェシ島での地震・津波、西部スダ海峽での地震・津波など2018年中に自然災害を複数回経験し、2018年の自然災害による死者が3,300人を超えました。

2018年9月28日にインドネシアのスラウェシ島中部で発生した地震を引き金に津波、液状化現象が起こり、甚大な被害を受けました。死者2,274名、行方不明者561名、重傷者2,531名、避難者167,262名と発表されています(2018年12月31日現在)。しかしながら、液状化で被害のあったパル市ペトボ地区だけでも少なくとも4,000名以上の行方不明者がいると言われており、公式発表以上の被害があったものと思われます。

震災発生から約1か月後に現地入りし、食糧及び生活用品の配布と子どもの保護のための活動を開始しました。



食糧を受け取る被災した家族



中部スラウェシの事業地地図

1 食糧・生活用品の配布事業

2019年1月17日現在、シギ県及びドンガラ県を中心に13村で食糧を1,200世帯、生活用品を400世帯に配布しました。政府機関や他団体の対象地域や配布物の情報を得ようとしても情報が集約されておらず、現地入りしたばかりの頃は、どこで何が必要とされているのか把握するのに非常に苦労しました。刻々と変化する被災者のニーズに合わせて、配布内容を再調査しそれに合わせて配布物を調整しました。一例を挙げると、計画していたインスタント麺を減らして米の量を増やし、ガスコンロや鍋など調理器具の配布を行ったところ、共同台所で調理をしていた女性たちから、家族のために料理ができると大変喜ばれました。

2 子どもの居場所の運営

災害後の子どもたちの不安を軽減し、安心して遊び、過ごせる場所の提供を目的とし、ソウロウェ村で「子どもが安心して過ごせる場所」の運営を行なっています。ソウロウェ村は地震で大きな被害を受けた地域の1つで、村の保育所は地震によって建物が破損したため子ども達や保護者が建物の中に入ることに不安を感じ、地震後、保育所は再開の目処がたっていませんでした。これを受け、シギ県ソウロウェ村での事業を開始しました。当初は、テントの中で実施する予定でしたが、「テントの中は熱がこもり熱い」などの声を聞き、風通しのよい簡易な建物（ファイバーグラス製の壁とヤシの葉で屋根を葺いた建物）を建設しました。午前中は村の保育所として使ってもらい、平日の午後はパルシックの活動に使っています。参加者の多くは3歳～小学校低学年の児童ですが、小学校高学年の児童や保護者もやってきます。体操、保健衛生、アートなど曜日ごとのテーマにそった活動を指導し、子どもたちが遊びながら学べる場作りをしています。子どもたちの多くは、明るい表情で問題なく見えますが、余震があった時には泣き出す子どももあり、パニック状態になることもありました。心の奥に不安やトラウマを抱えていることが分かります。引き続き、子どもたちにとって安心できる場を提供できるよう活動していきます。

(スラウェシ事務所 飯田彰、松村多悠子)

(この事業はジャパン・プラットフォームの助成と、皆さまからのご寄付で実施しています。)

人びとの声

3人の子どもの「子どもの居場所」に通うヌルリナさん

9歳と3歳の娘、5歳の息子が通っています。以前、下の2人は親のそばを離れたがらず保育園や幼稚園に通っていませんでした。今は親のそばを離れ、午前の保育園や午後はこちらでの活動を楽しみに出かけるようになりました。以前に比べて他の子どもたちなどたくさんの人と交流ができるようになりました。9歳の長女も楽しみにしており、家では新しく覚えてきた歌を3人で歌って披露してくれます。



1 東ティモールの状況

2018年、東ティモールは政治的な混迷を深めました。

2017年7月の国民議会選挙で第一党となったフレテリン（23議席）が、民主党（5議席）と連立与党を形成するも東ティモール再建国民会議（CNRT、22議席）、大衆解放党（PLP、8議席）、KHUNTO※1（5議席）が多数派連合を組んで政府予算案を否決し、選挙から6か月が経っても予算を可決できなかったため、2018年1月末に前倒し選挙（言い方を変えるとやり直し選挙）の実施が発表されました。

5月12日のやり直し選挙に多数派連合は連合として乗り出し、議席数を1議席減らしながらも過半数を獲得して勝利しました。CNRT党首で独立闘争の英雄であるシャナナ・グスマオン氏は、PLP党首のタウル・マタン・ルアク氏を首相に任命し41名からなる閣僚名簿を提出しますが、41名中10名が汚職事件に関与した容疑があるという理由から大統領が就任を保留し、ここから東ティモール政治はフレテリン党首であるル・オロ大統領とシャナナ氏の確執劇場と化していきます。

フレテリンが政権を握っていた数か月間、シャナナ氏はオーストラリアとの領海交渉団長として海外を駆け回っていました。2018年3月6日、「国連海洋法条約」に基づく領海画定条約締結にこぎつけ、独立以降東ティモールが主張してきた領域をオーストラリア側が呑む形で決着をつけました。5月のやり直し選挙で政権を奪還したシャナナ氏は、9月にティモール海の未開発油田「グレーターサンライズ」を開発するジョイントベンチャーのシェア30%をコノコ・フィリップス社から、11月末にはシェル社のシェア27%を購入すると発表し、この費用を捻出するため「石油基本法」改正案を国会で可決させました。

国民はオーストラリアとの領海交渉に勝ったことを祝福し、油田開発シェアに多額の投資をすることも、パイプラインを東ティモール側に引いて経済開発に結び付ける一歩と、後押しする風潮です。野党は国会質疑でシャナナ氏に油田開発シェアの購入が東ティモールにとって有利となる根拠を説明するように求めますが、シャナナ氏は感情的な回答に終始し、結果、ル・オロ大統領は「石油基金法」改正案および2019年度政府予算案のどちらにも拒否権を行使しました。

2017年の選挙から政府予算が成立しない状況が続き、非正規公務員への給与未払いやアドバイザー解雇、公共事業に依存してきた企業が軒並み経営困難に陥るなど、東ティモール経済は低迷しています。航空便の廃止や値上げ、大手スーパーの閉店など、これまで開発機運で維持されていた経済が破綻し始めています。

※1 KHUNTO は Kmanek Haburas Unidade Nasional Timor Oan の略称で、「東ティモールの繁栄と尊厳を希求する政治団体」の意味。



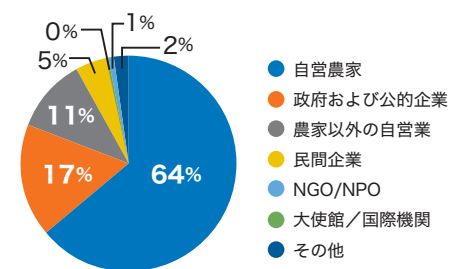
領海画定条約に署名する両国首相
(出典：La'o Hamutuk ウェブサイト)

東ティモールの就労状況

東ティモールの総人口は127万人で、そのうち14歳以下の人口が43%を占めています。これは東ティモール国民の2-3人に1人は子どもであり、残りの57%が15歳以上の労働人口である、ということを示しています。また、15歳以上の労働人口のうち、失業率はわずか11.6%となっていますが、労働参加率は39%で、15歳以上の人口の61%は経済活動に参加していないと言われています。15-24歳までの若年層のみの労働参加率を見ると、13%と更に低くなり、若年層の87%が経済活動に参加していないこととなります。

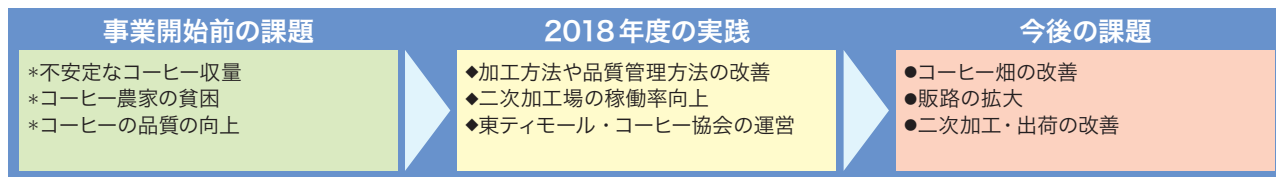
労働の別の側面は、就業先が自営農家や非農業の自営業及び公務員に集中していることで、この3種類で就業人口の91%を占めていること、彼らのほとんどが自給自足農業や個人商店及びインフォーマルな零細事業に従事していることです。他方、民間企業や民間農場の雇用は微々たるもので5%に過ぎません。このことは、民間部門が未だ脆弱で、雇用創出と貧困撲滅のための民間部門の育成と、持続可能な財政を維持する上で大きな課題となることを示しています。

東ティモールでのセクターごとの
就業人口の割合



出典：2015年度 東ティモール人口家計調査

2 コーヒー事業



完熟したコーヒーの実を収穫するジュリオさん

コカマウ組合員数 (2018年)

県	村	集落(グループ)	組合員数
アイナロ県	アイトット村	クロロ	29
		マウレフォ	11
		ルスラウ	11
	マウベシ村	ウラホウ(レボテロ)	16
		ウラホウ(リテイマ)	11
	マネットウ村	ルスラウ	12
		ハヒタリ	35
		マウライ(A)	33
		マウライ(B)	30
		レブルリ	26
		ケリコリ	48
		ダウレロ	16
	マウラウ村	リタ	41
		ルムルリ	44
		ハトゥカデ	39
		ハヒマウ	21
	エデイ村	ロビボ	18
		タラレ(エルモール)	27
		タラレ(リタ)	43
		ライメラ	22
		ライメラ(エルダウトバ)	13
		ライメラ(ホホモ)	13
	ファトゥベシ村	ライメラ(スルハティ)	15
テテパウリア		9	
合計			583

コハル組合員数 (2018年)

県	村	集落(グループ)	組合員数
エルメラ県	ボニララ村	サココ	134

2018年はアラビカコーヒーの表作となり、天候にも恵まれ、マウベシ生産者協同組合コカマウ(COCAMAU)から135トンのパーチメントが出荷されました。一方ロブスタコーヒーは裏作で、サココ青年組合コハル(KOHAR)からはパーチメントで24トンのみの出荷となりました。

東ティモール・コーヒー協会はコーヒーの品質改善のため、コロンビアから専門家を招いてコーヒーの加工に関するトレーニングを農家や団体スタッフに対して実施しました。パルシックやコカマウからもこのトレーニングに参加し、従来採用してきた水洗式という加工方法以外に、ナチュラル(果肉がついたままの状態乾燥させる)やハニー(果肉を除去し水洗いせずに乾燥させる)という加工方法があることを学び、またそれぞれの特徴や留意点を理解しました。

このトレーニングに参加したロビボ集落のジュリオさんとフェルナンドさんが実験的にそれぞれの加工方法で自分のコーヒーを加工し、コーヒー協会経由でアメリカのコーヒー品質研究所に送って品質の違いを確認してもらいました。その結果、水洗式と同等あるいはそれ以上にナチュラルも高く評価されることがわかりました。

コーヒー協会が10月に開催した第3回コーヒーフェスティバルの品評会では、ジュリオさんの水洗式が87サンプル中5位に入賞しました。トレーニングでも品評会の結果からも、完熟したコーヒーの実だけを加工することが品質の決め手となることがあらためて確認されました。(東ティモール事務所 伊藤淳子)

人びとの声

コーヒー二次加工場管理担当のアゴスティーニョ・ロザリオ・ペレイラ

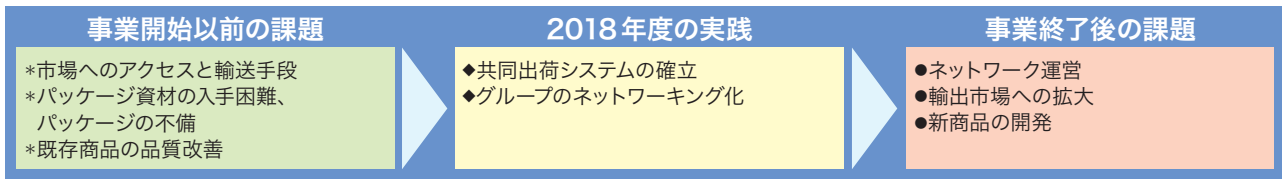
2018年7月に1週間、工場管理について学ぶためにインドネシアの有機コーヒー工場と有機エビ工場を視察しました。加工工程に応じた導線の重要さや衛生管理もさることながら、働く人がやる気になる環境を整えることで工場の効率性が上がるということを知りました。

東ティモールに戻り8月からコーヒーの二次加工を開始し、それまで1日3~5トンだった加工能力を5~8トンに上げることができました。東ティモールではやる気のない人でも隣人だと雇わなければ工場が襲われるかもしれないなど、社会的配慮が必要で他国のようにうまくはいきませんが、インドネシアの工場を見学したことで自分たちの工場の状況を相対化できるようになりました。



インドネシアでの研修時に訪問したコーヒー工場の社長(写真左)と

3 農村女性による経済活動支援



2013年10月に開始した農村女性による経済活動支援事業は、2018年9月末をもって5年間の事業を終了しました。全13県にまたがるグループのベースライン調査、各種トレーニングやワークショップの過程で、対象グループと加工産品を特定して品質改善を行い、商品を市場へつなぐマーケティングを実施しました。2016年には、女性たちが作る商品の統一ブランド「アロマ・ティモール」を立ち上げ、6県23グループで個別に活動していた女性たちをネットワーク化しました。商品の売上でネットワークの機能を維持していくモデルを立ち上げました。

特に2018年は、共同出荷システムの確立、グループのネットワーク化に注力し、現地のグループやスタッフへ移譲できるように、各関係者間で体制を整え、マニュアル化を図ってきました。事業終了後は、各県の「アロマ・ティモール」ネットワークがデリのマーケティング担当者と協力し、これらの活動を継続しています。

現状ではネットワークとして担うことが難しい商品開発、パッケージの調達（輸入）、輸出市場の開拓は、パルシクの現地法人が引き続きサポートしていきます。東ティモールの国内市場は規模が限られていますが、多様な商品を取りそろえ、幅広い層へアプローチする販売努力で「アロマ・ティモール」の認知度を高めることができました。今後は生産能力のあるハーブ、バージンココナッツオイルを中心に輸出市場にも積極的に売り込み、ネットワークに加入する女性グループが成長し、収入を増やすことができるようなブランドに成長することを期待しています。（東ティモール事務所 伊藤淳子、林知美）
 (この事業は JICA 草の根技術事業のご支援と、皆さまからのご寄付で実施しました。)



東ティモール女性事業の事業地



女性グループが参加した展示会の様子

女性グループ商品一覧

県	グループ名	産 品
アイナロ	Hanoiuba Oin	ハーブティー(ツボ草、ミント、アボカドの葉、ライムの葉、レモングラス、月桃、ハイビスカス)
		シーズニング(レモンバーム、スイートバジル、バジルソルト、ローゼルト)
		蜂蜜
		季節のジャム(いちご、グアバ、人参)
アイレウ	Feto Buka Moris	キャッサバチップス
		柚子胡椒 季節のジャム(マーマレード、南瓜)
パウカウ	TRM-OCA	バナナチップス
		ジャックフルーツチップス
	FIB	タロイモチップス
		ピーナッツバター
		ピーナッツ菓子
	FENA	季節のジャム(トマト、胡瓜、茄子)
		シーズニング(バジルソルト)
	HPL	季節野菜のピクルス
		ハーブティー(ハイビスカス)
	REWA	FITRI
トウモロコシ粉の菓子		
季節果物のジャム(パパイヤ、パイナップル、ザボン)		
バージンココナッツオイル		
コバリマ	Rammajeju	ハーブティー(ハイビスカス)
		クッキー(サゴヤシでんぶん、ココナッツ、しょうが、レモングラス、モリンガ)
		ピーナッツ菓子
		トウモロコシ粉の菓子
ボボナロ	APAM	ピーナッツバター
		ハーブティー(ハイビスカス)
	Moris Foun	蜂蜜
		ピーナッツバター
リキサ	Bermuttuh	塩
		やし酢
		ハーブティー(ハイビスカス)
		タマリンドキャンディー
リキサ	Bermuttuh	モリンガパウダー
		タマリンドキャンディー

女性たちの声

マルタ・グスマオさん(デリ・マーケティング担当)

首都デリでのマーケティングを担当し、各女性グループへの商品発注から品質確認、ラベリング、スーパーマーケット等への卸までを行ってきました。安定しない品質、改善の必要なパッケージング、雨期に入って公共交通機関を使って運ばれて来た商品が濡れている等々、日々課題に直面しています。商品を買って安定した収入を得ることは本当に難しく、今後はプロモーションの仕方、売り方なども工夫しながら、売れる商品とそうでないものを分析してグループの売り上げと収益に反映させられるようにしたいです。



4 山間部農村の水利改善事業



揚水ポンプ内臓タンクへのコンクリート流し込み



60m³の水タンクを設置



2018年度に上水道とため池を設置した集落の地図

山間部農村の水利改善事業 3年間の達成状況

上水道整備

	村	集落	世帯数	住民数
1年次	マウラウ	ラカマリカウ	40	240
		タラブラ	20	120
		ハトゥレテ	22	132
		小中学校		368
	エデイ	ロビボ	53	356
2年次	アイトット	アイラカラウ	41	338
		アイホウ	49	258
	マウラウ	マレリア	59	309
		ウスルリ	54	283
		アイホサン	32	181
3年次	マウベシ	ウラホウ	41	242
		ハトゥファエ	98	491
		サルララ	19	136
		ハウタド	83	504
合計		14	611	3,958

水源涵養のために実施した植樹数

	樹種	世帯数
1年次	モクマオウ	1,299
	ベチパー	24,000
2年次	モクマオウ	1,200
	ベチパー	4,500
3年次	モクマオウ	1,400
	ベチパー	7,883
合計		40,282

生活用水のみならず農業に必要な水にも不自由するマウベシ郡で、コーヒーや循環型農業の発展を目指す前に水の問題を解決すべき、という考えのもと始めた水利改善事業。2015年から3年をかけて上水道整備とため池灌漑の普及に取り組んできました。この3年間で4村14集落に6つの上水道システムを建設しおよそ600世帯に清潔な水を、5村5集落に35基のため池を造成し120世帯にため池灌漑を普及させることが出来ました。

6つの上水道システムのうち3つは電動の揚水ポンプを使用した大がかりな設備です。標高1,400メートルの山間部に位置するマウベシでは、潤沢な水源が集落よりも下に位置するケースが多いためです。3年目の2018年はコーヒー畑の中にある水源に20立方メートルの貯水槽と揚水ポンプを設置し、310メートル上まで水を引き上げ60立方メートルの大型貯水槽に溜めた後、3方向へ配水するという工事でした。車両で進入できない水源まで石や砂、セメントといった資材やミキサー、ポンプといった重機を運び込むには人力だけが頼みで、住民の作業への参加と天候に事業進捗が大きく左右されました。「作業に参加しないなら水は引かない」と幾度口にしたか分かりません。配管が終わり水道栓を順に開け、空の貯水槽に水を注ぎ込むとコンクリートがカラカラと乾いた音を立てます。水のないところに水を引いた達成感と同時に、この達成感が住民に長く残り、水を大切に使い続けてほしいという思いに満たされました。

一方のため池灌漑は、乾季の農業用水を確保するという目的以上に地下の帯水層を豊かにし、水源を守る働きがあることを、マウベシの住民のみならずスタッフも一緒に学ぶ事業となりました。ため池専門家として招いたパーマカルチャー推進者エゴ・レモスさんが11月にマウベシでキャンプを開催し、全国から集まった若者たちにマウベシでのため池実践現場を紹介することが出来ました。上水道と比べるとすぐに成果が見えにくいため池ですが、鍬とスコップがあれば簡単に取り掛かれます。地域の人びとがため池を上手に利用して野菜栽培や魚の養殖に取り組み、豊かな水源がこれからの世代に引き継がれる仕組みが定着するよう願っています。(東ティモール事務所 伊藤淳子)

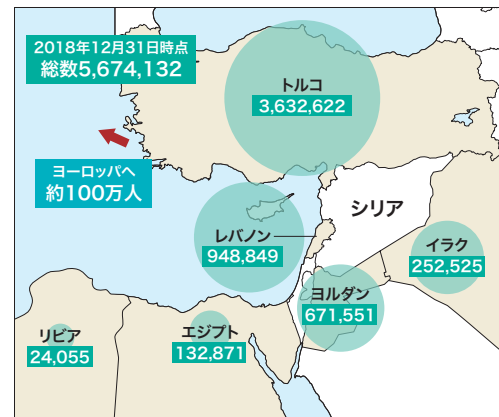
(この事業は外務省のNGO連携無償資金協力の助成と、皆さまからのご寄付で実施しています。)

ため池

	村	村	ため池の数	世帯数	住民数		
2年次	アイトット	ハトゥプティ	3カ所	11基	25	150	
		マウラウ	リタ	6カ所	6基	15	90
3年次	マウベシ	レボテロ	1カ所	2基	30	176	
		エデイ	ハヒマウ	1カ所	6基	20	117
		マネトゥ	ハヒタリ	2カ所	10基	30	187
合計		5		35基	120	720	

1 シリア難民の状況

2011年に始まった紛争は2018年にはIS（イスラム国）の支配地域が徐々に縮小し、アサド政権軍が支配地域を拡大しました。それにより戦闘が収まり安定した地域が増える一方で、反政府軍が支配する北西部は、グループ間の戦闘やアサド政権軍からの攻撃により、依然として不安定な状況が続いています。アサド政権は同時に隣国のレバノンとヨルダンのシリア難民の帰還を進める動きを見せています。国連の発表によると、2018年には約120万人の国内避難民やシリア国外に避難した難民が帰還することができ、紛争開始後に大使館を閉鎖し隣国に移動していた国の一部は大使館を再開しました。



シリア国外にいるシリア難民の数

【国外での状況】

難民となって国外に出たシリアの人びとにとって、祖国へ戻ることは積年の願いであり、生まれた頃から難民としての暮らししか知らない子どもたちも、まだ見ぬ祖国の地を踏むことのできる日を夢見ています。しかし、その願いを実現することのできた人の数は限られたままです。彼らの帰還を阻害する要因は様々で、シリアには戻りたいけれど、アサド政権が支配している地域に戻ることに不安を感じるという人もいます。最も多く耳にするのは「故郷へ戻ったとしても、安心して暮らすことのできる安全な環境と生活基盤がない」という言葉です。ただ、国外での難民としての暮らしも厳しく、レバノンに暮らすシリア難民の半数以上は、一人当たり2.9ドルという、「生活に最低限必要な支出額」以下で毎日を過ごしており、90%は慢性的な食糧不足に陥っています。

【シリア国内避難民の状況】

シリア国内避難民は620万人とされています。紛争が収まってきた地域でも、国内避難民が各地域の支配集団に属していない場合、差別や虐待を受ける危険性があるため、簡単にはその地域に帰還できない状況はまだ残っています。戦闘が収まってきた地域が増え、徐々に食糧や物の流通状況は改善されてきてはいるものの、多くのシリア企業はまだ仕事を再開できない状況で、若い世代の失業率は78%に上ります。そのため収入を得られない世帯は、食事の回数を減らしたり、安く質の悪い食糧を購入したりすることで、なんとか生活しています。更に2018年は過去30年で最悪の水不足の年でもあり、特にシリア人が毎日食べるパンに必要な小麦や大麦の生産は大きな被害を受けました。



寒さの厳しい難民キャンプでの灯油配布



トルコの農村に暮らすシリア難民の子どもたち

2 トルコでの子ども保護事業



トルコでの事業地



レクリエーション活動に参加する子どもたち



祝祭の絵を描く子どもたち

事業開始前の課題

*シリア難民の子どもたちのトルコの公立学校への就学

2018年度の実践

◆学校への生徒登録の補助
◆学校へ通えない子どもへのレクリエーション活動の提供

【子ども保護事業】

2017年に食糧支援を行ったシャンルウルファ市郊外の村では、殆どのシリア難民世帯が、トルコ政府から社会保障制度の1つである現金支給の支援を受けられるようになったため、徐々に食糧支援を縮小しました。他方で、2017年度末にパルシックが行った調査によると、シャンルウルファ市郊外のシリア難民の就学率は40%で、トルコ全体のシリア難民の就学率である60%を大きく下回っていました。

パルシックでは、2017年に引き続き、教育機会のないシリア難民の子どもへのケアとして、シリア難民世帯が滞在するシェルターや、近くにあるモスクの一角を借りて、村ごとに子どもたちが集まり、週に2、3回、子どもらしく学び遊べるレクリエーション活動を行いました。アラビア語が書けない子どもには粘土を使って、アラビア語の文字を作って形を覚えたり、イスラム教徒の断食の際には、グループワークの一環としてみんなで他の村のシリア人の子どもたちに断食明けの祝祭に絵を描いてメッセージを伝えたり、影絵の劇を行ったりと、様々な活動を行いました。なかでも、指だけでマフラーを編む指編みは人気で、簡単なマフラーだけでなく、帽子まで編めるようになり、弟や妹にプレゼントする子もいました。

紛争の影響で、ほとんどの子どもがシリア国内でも学校に通ったことがなかったため、人の話を聞けなかったり、集団行動ができなかったりして、グループ活動にすることが難しいことも多かったのですが、昨年からは子どもたちの親とは信頼関係を築いていたので、親も活動に参加したり、場所を提供してくれたり、2人3脚で活動を行うことができました。成果は日を追うごとに現れ、子どもの行動が落ち着いた、他の子どもと遊べるようになった、などの変化が現れました。(この事業はジャパン・プラットフォームの助成と、皆さまからのご寄付で実施しています。)

人びとの声

就学支援を受けるマナールちゃん (写真左)

学校にはまだ一度も通ったことがありません。学校の近くに住んでいて、トルコ人の友達はいるけれど、いつもその友達は朝に学校に通い、私は家にいるので、羨ましく思っていました。学校に通えるようになって、もっとたくさんの新しい友達ができるのが楽しみです。



未就学の理由



働いたり、親と一緒に農作業を行ったりして生計を立てている家庭もある

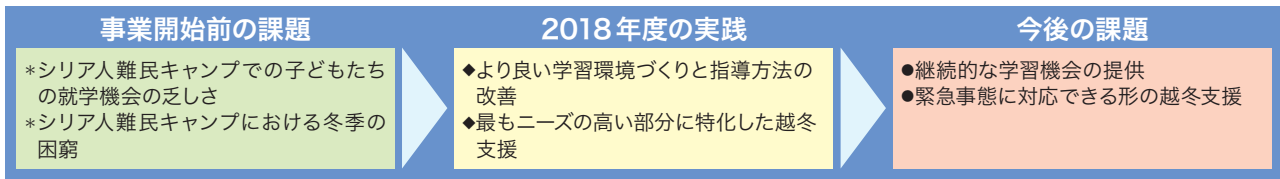


家ではアラビア語なので、トルコ語の学校に行きたくない



学校が小さすぎて、シリア人の子どもを受け入れるスペースが無い

3 レバノンでの事業（教育事業、越冬支援）



レバノンのベカー県バル・エリヤス市およびタールバーヤ市で、越冬支援及び教育支援を行いました。両事業とも2017年より継続しているため、地域の人びとや事業を共に実施する関係者とも理解が深まり、スムーズに事業が進んでくれるはず、という淡い期待は見事に打ち砕かれ、日々トラブルとの闘いでした。

教育事業では、教育機会を得ることが困難な約270名のシリア難民の児童に教育の機会を提供する事を目的として活動中、同地域で活動していた他団体の教育事業の終了が相次ぎました。この影響により、教育を突然受けられなくなった児童の保護者たちはパルシクの教育センターを次々と訪れ、我が子を入学させようと、必死に訴えました。パルシクとしてもできる限り受け入れたいという気持ちでいっぱい、これ以上の受け入れが難しいと説明することは毎回非常に胸が痛みました。

食糧・越冬支援では、食糧不足・経済状況の特に深刻であるバル・エリヤス市およびタールバーヤ市にて、225世帯を対象として食糧バスケットと灯油の配布を行いました。2017年度から行った教育センターでのサンドイッチの配布では、サンドイッチの日替わりの具材の1つであるラブネ（通常のヨーグルトよりもやや水分の少ないヨーグルトの一種）の日数が他の具材よりも多くならざるを得ず、子どもたちがラブネサンドイッチを食べ飽きて不人気となる問題に頭を悩まされました。最終的には限られた予算の範囲内で可能な対応として、ラブネの中にタイムやオレガノなどのハーブを原材料としたザータルと呼ばれる中東で非常にポピュラーな食材を混ぜ込むことで味に変化をつけることができ、改善するに至りました。そこにたどり着くまでには、塩や砂糖など様々な食材を挟んだサンドイッチの試食会をスタッフや子どもたちに協力してもらったり、実際に教育センターでオリーブオイルとザータルのサンドイッチを配った結果、子どもたちの手がサンドイッチから漏れ出たオリーブオイルでベタベタになってしまったりと、試行錯誤の繰り返しとなりました。このような次々と起こる課題に柔軟に共に取り組んでくれた現地の人びと、そして日本より支えてくださった皆さまに強く感謝する1年でした。

（この事業はジャパン・プラットフォームの助成と、皆さまからのご寄付で実施しています。）



レバノンの事業地



休み時間に外で遊ぶ子どもたち



教室で授業を受ける子どもたち

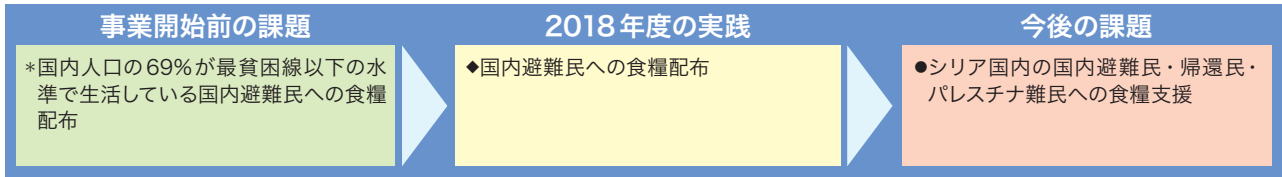
人びとの声

アボアアザブさん（34歳）

レバノンでは私たちシリア難民が仕事を得ることは本当に難しいですが、私は子どもたち9人を養っていかねばなりません。9人のうち6人は本当の両親を失った私の兄妹の子どもたちです。冬の間は特に収入を得ることができないので、支援によって灯油を受け取ることによってこの子どもたちが病気になることを防ぐことができるのでとても助かります。1回の配布で受けた灯油は大切に使い、天気にもよりますが2週間程度、暖を取ることができます。（パルシクでは月に2回灯油を配布しています）



4 シリア国内事業



受け取った食糧の入った箱を持ち帰る親子



トマト缶やオリーブオイルなど配布された食糧セットの中身



簡易シェルターの外観



テント生活の子どもたち

【食糧支援事業】

2018年から、シリア国内で食糧配布事業を開始しました。長く続いた紛争の影響で、物価が値上がりしたり、失業してしまったり、移動のため農業を続けられず収入が得られなかったりした結果、シリア国内では多くの人びとが食糧不足に陥っています。そこで、パルシク最初のシリア国内事業として、食糧支援事業を開始しました。シリア国内への入域は制限されているため、提携団体を通じて事業を行いました。提携団体からは、現地での生活や市場の様子を毎日報告してもらい、支援を必要とする人に広く行き渡るように情報収集に努めました。

支援は主に、もともと住んでいた場所が紛争で危険となったためにその場所を離れて生活している国内避難民を対象としました。地域の市役所として機能している機関から、国内避難民世帯や、女性世帯、高齢世帯、障害のある人がいる世帯の情報をもらい、1軒1軒訪問し状況を確認し、登録をしました。食糧は、シリア国内で出来るだけ調達し、地域の経済に役立つようにしました。シリア国内で食品が調達できない場合にはトルコから輸入して、計画どおりに食糧を配布することができました。

新しい土地で暮らし始めて長い国内避難民の中には、仕事をなかなか見つけられずに NGOからの食糧支援に生活を頼っており、食糧支援が途絶えたらどうしようと常に不安に駆られている人もいます。支援不足により困っている人の話をあまりにも多く聞くため、どこから支援をすべきか悩ましいですが、他団体とも情報共有をしながら、1人でも多くの人へ支援ができるよう、努力していきます。

(この事業はジャパン・プラットフォームの助成と、皆さまからのご寄付で実施しています。)

ある国内避難民の声

2011年に紛争が始まった時は、こんなに長引くとは思わず、すぐに戦闘は収まるだろうと思っていました。もう既に貯金は使い果たし、お金になりそうなものは売り、時には借金をして、何とかやりくりしています。ただ、今滞っている場所も、いつ戦闘が始まるか分からない状況です。もし始まってしまうと全ての荷物を運ぶことは難しく、これまでも着の身着のまま逃げたこともあり、安全で支援を受けられる地域を探しながら、場所を転々としていくしかありません。パルシクからは毎月1回、6か月間、食糧バスケットを配布してくれるので、その期間は食糧の不安はなくなりました。

1 パレスチナの状況

—トランプ体制の余波と内部の火種

2018年3月30日「土地の日」※1に、ガザ地区のイスラエルとの停戦ライン沿いで市民が大規模なデモを開始しました。難民の帰還権※2を求めるこのデモは「帰還の一大行進」と称され、2019年3月現在まで毎週末継続的に実施されています。イスラエル国境警備隊はデモ隊を催涙弾やゴム弾、実弾で攻撃し、12月17日時点で子ども、医療関係者を含む市民250人が死亡、負傷者は26,039人に上ります。

5月にはトランプ米政権がエルサレムをイスラエルの「首都」と認定し、米大使館の移転を強行※3。これに抗議するパレスチナ市民とイスラエル治安部隊の間で激しい衝突が起こり、この日だけで60名以上の死者が出る異常な事態となりました。アメリカ主導のイスラエル重視の和平交渉をパレスチナ側は拒絶。トランプ政権は制裁として、UNRWA（国連パレスチナ難民救済機関）への資金供与を中止しました。これにより、UNRWAが教育や医療、食糧などを支援する530万人のパレスチナ難民の生活に深刻な影響が出ると言われます。7月、10月、11月にはガザ地区からのロケット弾発射とイスラエルによる空爆が繰り返され、緊張が極限まで高まる場面が何度もありました。

ヨルダン川西岸地区では、エルサレム近郊のハン・アルアフマル村などで住民がイスラエル軍により強制立退き・移送の危機に瀕しています※4。この強制的な村の解体と移転の背景には、近隣入植地の拡大計画があります。12月には、オフラ入植地で入植者が射殺された事件を受け、イスラエル軍がラマッラー市内および近郊に侵入。商店や政府施設のカメラの没収、容疑者家族宅の爆破などが行われ、抵抗する市民との間で衝突が起こっています。

他方、パレスチナ内部でも、パレスチナ統一政府への権限移譲をめぐり、西岸地区を支配する自治政府とガザ地区を実効支配するハマス間の対立が顕在化してきました。自治政府はガザ地区に対する様々な経済制裁に度々言及しています。

パレスチナ情勢が苦しくなる今、国際社会の責任もまた厳しく問われています。

※1 1976年、現イスラエル領のガリラヤ地方にて、土地の大規模接収に抵抗するパレスチナ人デモ隊にイスラエル治安部隊が発砲、死者6人を出したことを記憶する日。

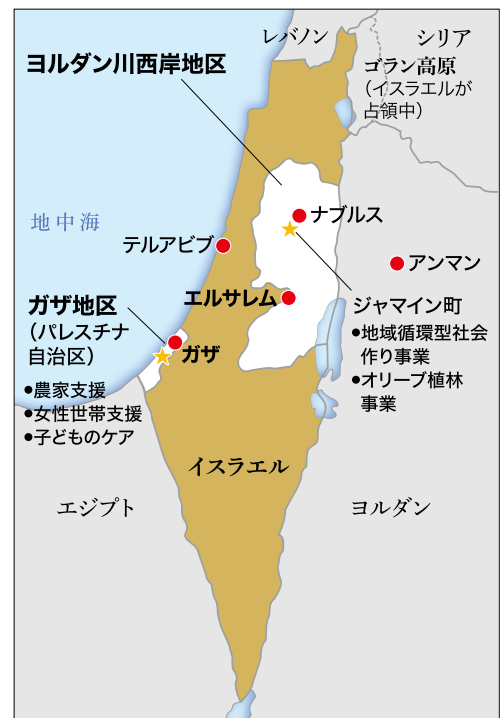
※2 国連総会決議 194号で認められたパレスチナ難民のイスラエル領に帰還する権利。ガザ地区人口の7割は現在のイスラエル領からの難民（およびその子、孫世代）となっている。

※3 聖都エルサレムの帰属問題は、米主導の1995年オスロ合意IIにおいて今後の和平交渉の中で議論するとされた。エルサレムをイスラエルの「首都」とする見解のもと計画された米大使館移転は、2017年12月の国連総会において撤回を求める非難決議が圧倒的多数で可決されている。

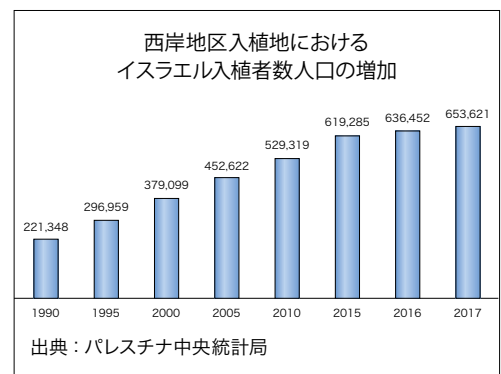
※4 国連、EU各国、イスラエルの左派NGOなどは強制移転を戦争犯罪にあたりと非難。活動家が住民たちと座り込みなどで抗議を行っている。ハン・アルアフマル村は西岸最大の入植地、マアレ・アドミーム入植地とクファル・アドミーム入植地の間に位置している。



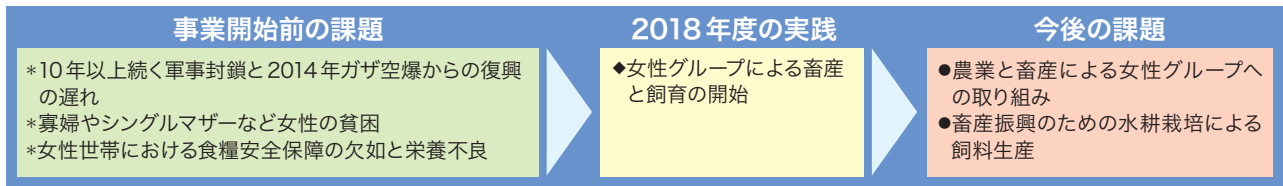
Beit El検問所には、ほぼ毎週、金曜日になるとデモ隊たちが集まる。



パレスチナの地図



2 ガザ事業



搾乳で得た生乳で作るチーズ



ガザで生まれた子羊たち

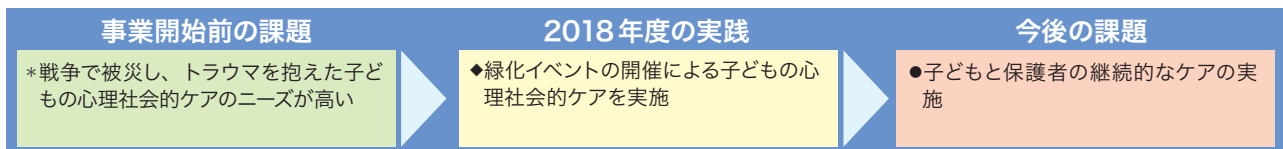
【女性グループの畜産活動が本格化】

ラファ県東部で実施する酪農による女性グループの生計支援事業は、3月の支援対象者（120世帯）の選定に要請が約1,080件も殺到するという事態の中、幕を開けました。地域の市民団体やソーシャルワーカーの力を借りて精査・世帯訪問をしていた最中の5月、治安が急激に悪化。一時的に事業対象地でも訪問を中断しなければなりませんでした。

8月、ついに畜産・酪農活動を行う21の女性協働グループを選定し、羊小屋の建設に着手。並行して、対象女性たちに畜産研修を実施しました。研修内容は、羊小屋の構造、搾乳、種付けの方法、子羊の週齢ごとの餌のやり方や病気の種類と治療方法、活動の管理費と収益計算まで、広範囲に及びました。現在、羊小屋建設が終わったグループから順次羊を受け取り、20グループが畜産を開始しています。羊は、地域の獣医さんの協力を得て、妊娠検査（腹部エコー）、皮膚病やクラミジア感染症の罹患検査を受けています。

女性グループは6人1組。メンバーが羊の世話や小屋の掃除、搾乳などをシフト制でこなしています。また、搾乳で得た生乳で作るチーズやヨーグルトの販売も始めました。現在は、高い飼料代を削減するため、水耕栽培技術を利用した飼料の自家生産に取り組み始めています。

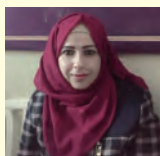
（この事業は外務省のNGO連携無償資金協力の助成と、皆さまからのご寄付で実施しています。）



人びとの声

女性協同畜産グループのリーダーを務めるヒターム・アルナハールさん

10年前にチーズや乳製品のトレーニングを受け、近くの農家から生乳を買ってチーズ作りと販売を始めました。5年間作り続けて、たくさんの顧客が買いに来てくれるまでになったのですが、夫が病気にかかったことでチーズに使う生乳を買う余裕もなくなり、辞めざるを得ませんでした。事業が始まって、羊からミルクが取れるようになってすぐチーズ作りも再開しました。今は他のグループメンバーにも作り方を教えています。将来、事業が発展して乳製品工場ができれば、ぜひ参加したいです。きっと私やメンバーの生活が変わると思っています。

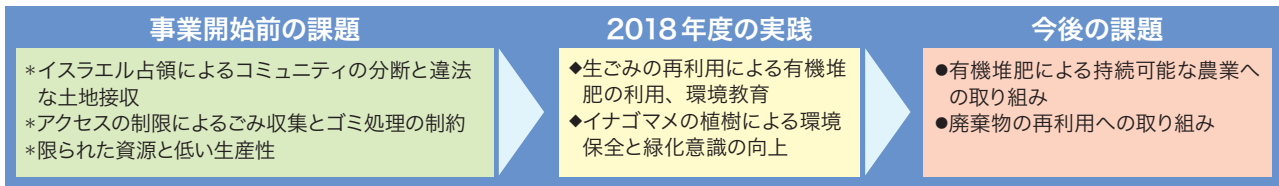


【子どもの心理社会的ケア：親子参加のコミュニティ緑化イベントの開催】

11月、ガザ南部のデイル・アルバラ県で「親子で参加するコミュニティ緑化イベント」を開催しました。参加したのは地域で心理社会的ケアを実施する団体に通う子どもたち75人とその保護者、総勢約150人。地域の公園とこれら2団体の施設の庭へ花や街路樹を植えることで、子どもたちが戦争の体験や日々のストレスから少しでも離れて、お父さんやお母さんと一緒に笑顔になれる機会を作るとともに、安心して遊べる地域の憩いの場所づくりを目指しました。植樹に先立ち、環境問題や緑化に関するワークショップを実施し、地域の環境にも目を向けてもらう機会になりました。

（この事業は連合愛のカンパの助成と、皆さまからのご寄付で実施しています。）

3 西岸地区 地域循環型社会づくり事業



【地域循環型社会づくり事業】

ナブルス県ジャマイン町で実施する地域循環型社会づくり事業は、2018年度は3年目に入り、締めくくりに年となり、生ゴミ有機堆肥の販売と環境教育の波及を目標に取り組みました。家畜のフンを利用した安価な堆肥の登場により、堆肥価格が下落し始めた西岸地区では、環境にやさしく品質に優れていても、手間暇のかかる生ゴミ堆肥作りに、農家さんたちのモチベーションは下がりがつありました。生ゴミ回収用のトラクター導入以降も足踏み状態が続いていた9月、農業専門家として地域密着で循環型農業の転換促進に従事してきた現地スタッフのサーデクを日本に派遣し、有機農業の第一線で活躍する日本の専門家たちと現状課題を話し合う機会を持ちました。研修を通して得た新たな解決策や可能性を糸口に、堆肥の販売実現までの道筋を立て、事業を締めくくりたいと思います。

堆肥作りと同時進行で取り組んできた環境教育は、3年目の現在、隣町のゼイタ町の中学校や近隣住民に広がりを見せています。2村合同での堆肥作りやゴミ集積場への校外学習、環境啓発ウォールアートの作成など、多岐に渡りました。

(この事業は地球環境基金の助成と、皆さまからのご寄付で実施しています。)

【耕作放棄地へのイナゴマメの植樹事業】

西岸地区での植樹事業も3年目を迎えました。今年はナブルス県北アシーラ町に、成長スピードが速く、過酷な土壌環境でも育つイナゴマメの木を植樹しました。北アシーラ町は良質なオリーブの産地として海外にもパレスチナ産のオリーブオイルを輸出しています。しかし、占領下における水供給量の制限や、温暖化による雨季の降水量の減少により、近年オリーブ等の農作物の枯死や生産性の低下が問題となっています。

今後ますます深刻となる上記の課題に対応するため、痩せて岩だらけの土地にも根をはり、保水力を高めるイナゴマメの木180本を、約100人のボランティアとともに、山間の耕作放棄地と学校の沿道に植樹しました。また植樹に協力してくれたオリーブ農家などに、栽培作物を多様化するためにイナゴマメ、オリーブ、リンゴの木、計670本を配布しました。

(この事業は緑の募金の助成と、皆さまからのご寄付で実施しています。)



日本の有機農家から話を聞く農業専門家のサーデク



ナブルスでの植樹イベントの様子

人びとの声

堆肥作りに取り組むゼイタ男子校のマフムード・ラマダン先生

堆肥作りを始める前は、校庭に悪臭やハエがわくのではないかと心配していましたが、いざ活動にとりかかるとそうした不安は払しょくされました。生ゴミや床材の材料集めに生徒たちが自主的に参加する姿から彼らの成長を感じることもできました。放課後は学校が閉まってしまうので、活動が授業の最中になってしまうという点で困難はありましたが、パルシックのスタッフ

が来てくれることで、生徒も私も堆肥作りへのモチベーションが上がりました。事業期間が今年度までと知って本当に残念です。





スリランカでの活動地

1 スリランカの情勢

2018年10月28日、シリセーナ大統領が、UNP（統一国民党）との連立政権の解消を通告し、UNP党首のラニル・ウィクラマシンハ首相を罷免、新首相に前大統領のラージャパクサ氏を指名するという驚愕の人事を発表し、スリランカ国内外に激震が走りました。

2015年1月にシリセーナ大統領がラージャパクサ氏に勝利して政権が発足したものの、中央銀行の汚職問題、物価高など国民の不評を買う事態が続く一方で、際立った成果が見せられずにいたなか大統領の暗殺計画が噂されるに至り、大統領はUNPとの連立解消によって事態の打開を図ろうとしたとされています。大統領は議会を解散し1月5日に総選挙を行うと発表しましたが、UNPが最高裁に議会の解散が違憲であると訴え、12月13日に最高裁は違憲との判決を下し、ラージャパクサ氏が辞職しラニル氏が首相の座に就くという元の体制に戻り、事態の収束が図られました。

この事態で、政治への不信感が高まるとともに、スリランカへの渡航を見合わせるように勧告を出した国もあり、観光業は打撃を受け、国民の生活への悪影響が出る結果となりました。

2020年1月の大統領選挙を控えて、今後ともスリランカでの政争が続くことが予想されます。

2 スリランカ北部 ジャフナの企業 KAIS の状況

2017年度末に、2004年から行ってきた復興支援などスリランカ北部でのNGOとしての活動に幕を下ろしました。4月からは、現地スタッフが中心となった企業KAISとして、ゲストハウスの運営、ジャフナや北部各地のガイド、サリーリサイクル製品の販売の活動に、一民間企業として取り組んできました。しかし、年間200万人が訪れる人気の観光地スリランカにあって、北部はアクセスが悪くいまだ観光で訪れる場所と見なされておらず、政治情勢や自然災害の影響を受けて、観光客は思うように伸びていません。また、観光業はシーズンとシーズン外で宿泊者が大きく増減し、年間を通して会社の経営を黒字にするということは非常に難しく、安定的な運営は実現していません。それでも、これまでの人のつながりから、ゲストハウスで料理教室をしてほしい、スリランカでの内戦復興と平和構築についての教育プログラムに協力してほしいなどの依頼を受けて、北部の自然や文化の価値、北部から発信できることを再確認し、より魅力的な情報発信など広報および営業の強化が必要であり、今後その取り組みに協力していきます。

(西森光子)

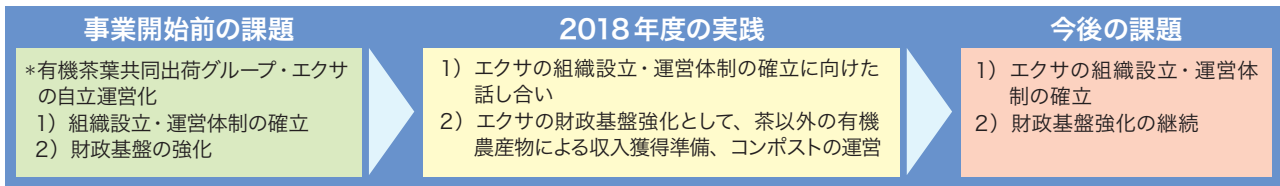


日本の大学生とジャフナ大学の学生の交流をKAISがアレンジ



KAISゲストハウスで提供されるタミル料理の朝食

3 南部デニヤヤ有機紅茶転換事業



2011年から小規模農家の有機転換の技術支援、茶葉の生産性向上を支援してきました。2015年度からは有機紅茶栽培共同出荷グループ・エクサ（United Organic Tea Farmers' Association）の自立運営化の実現を目指し、2018年度は具体的には、エクサの組織・運営体制の設立と財政基盤の強化を重点課題として事業を進めました。

【組織設立・運営体制の確立】

3村（キリウエラガマ、キリウエラドラ、バタヤヤ）のエクサ・メンバー（60世帯）を中心に、「Social Welfare Society（社会福祉厚生協会）」として政府への登録を完了しました。この3村とは距離的に少し離れた南パッレガマ村のメンバーは、3村のグループとは別個に「Social Welfare Society」として登録する計画でしたが、農家数の増加が計画どおりに進まず10世帯ほどと少ないため、既に登録完了した3村に加わる方が適切ではないかという議論を進めています。

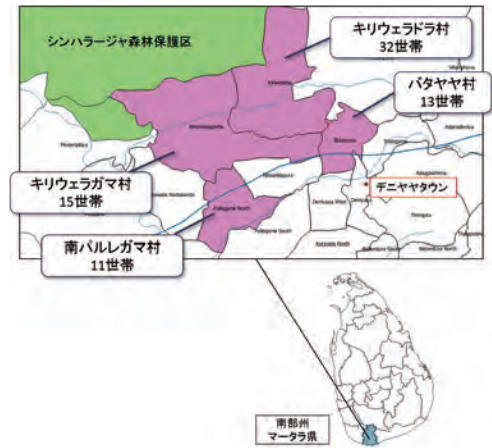
【財政基盤強化】

財政基盤の強化として、①有機農産物の生産と販売の多角化、②コンポスト・センターおよびバイオガス・プラントからの収入の増加、③エコ・ツーリズム事業の拡大に取り組みました。

① 有機茶畑で混植している果物、野菜やスパイスの生産量や生産計画を各メンバーに聞き取り調査し販売方法の話し合いを進めましたが、生産量や出荷時期の調整がなかなかうまくいかず、出荷販売には至りませんでした。そこで対策の一つとして、エクサとして行政から土地を無償で借り、短期間で収穫できる野菜を有機栽培し、デニヤヤオフィスで販売するモデルファーム作りに着手しました。

② コンポスト・センターとバイオガス・プラントの運営・管理については、生産と販売のサイクルの見直しを行い、コンポスト保管場所の拡張、地域の茶園への新規販売につなげました。

③ 現地短期滞在の日本人インターンの協力を得て、エコツアーの内容の充実化、ホームステイの受け入れ対応、および施設管理の見直し、拡充を行いました。平均1か月に1組のエコツアー客の受け入れを行い、好評を得ています。（高橋知里）



エコツアー参加者と記念撮影するエクサのメンバー

人びとの声

リーラさん（南パッレガマ村）

2017年の洪水の際、パルシクとエクサによる被災者支援活動を見たのがきっかけで、有機紅茶栽培を行っているエクサの活動を知りました。以前から化学肥料や農薬を使うことで自然の力や健康への悪影響に不安を感じていたため、2017年11月にエクサに参加しました。有機転換後の一定期間の収穫量低下への心配や、化学肥料よりも頻りに施肥が必要なコンポストを圃場まで運ぶ大変さを感じていますが、有機転換によって収入の向上と安全で持続可能な茶栽培につながることを期待しています。まずは所有している茶畑の一部から有機転換を始めましたが、将来的にはすべての圃場で有機栽培をしたいと考えています。





選挙期間中、国中に各政党の旗が掲げられた



植林活動に参加した地元の高校生

PIFWA メンバーの声

事務局スーさんからのメッセージ

PIFWAのスタッフになってもう3年近くになります。環境問題に関心があるからこそ、ここで働くことは面白いと感じています。私自身が、自然により近づくことができると思うとすごくうれしいし、その上、植林センターや周辺のコミュニティでの活動は、いろいろな人と会えるチャンスがたくさんあります。今の若い人たちはマングローブの大切さをほとんど知らないので、PIFWAの植林活動は本当に大切だし、若い人たちに大きな影響を与えています。みんなマングローブに触れ、木々や動物を直接見ると大騒ぎです。



1 マレーシアの情勢

マレーシアは2018年5月9日に独立後初めての政権交代を実現しました。1957年に英国から独立して以来続いたマレー人・中国人・インド人というそれぞれの民族を代表する政党が構成する与党連合(BN)による政権支配が終わり、野党連合「希望連盟」を率いた93歳のマハティール氏が再び首相の座に返り咲きました。政権交代の背景には、1MDB(国営投資会社)問題に代表されるような前ナジブ政権による腐敗に対する国民の強い怒りが現れています。新しい政権を担う与党連合(PH)は、国民正義党(PKR)や民主行動党(DAP)などの多民族政党で構成されています。政権交代から半年が過ぎ、新政権は腐敗・汚職の徹底追求と、選挙制度改革、そして、各民族の利益誘導型政治からの脱却を進めています。消費税の廃止、中国の開発プロジェクトの延期、死刑制度の廃止、人種差別撤廃条約の批准に向けての動きなど政権は着々と歩みを進めているように見えますが、マレー人優遇政策との矛盾※1や、LGBT差別、未成年者との結婚問題、シャリア法典問題※2など、たくさんの課題が残り、新たな民族問題の火種もくすぶり始めています。

2 PIFWAによる環境保全活動

5月のマレーシアの国政選挙の影響を受けて、PIFWA(ペナン沿岸漁民福利協会)のマングローブ教育センターがあるスガイ・アチェ村も選挙一色となり、村の中が二分された雰囲気となり、地域的な活動はやや停滞気味でした。それでも、ここ数年PIFWAのイリアス代表が地道に努力してきた結果、環境教育としてマングローブ植林体験を取り入れる近隣の学校が着実に増えています。新政権は環境問題により積極的な姿勢を見せているので、公教育機関からのコミットメントが増えることが期待されます。また、マレーシアでは気候変動や過度な開発によってペナン島も含め洪水などの自然災害が増え、その対策としてマングローブ植林が再び注目され、各地でのマングローブ植林指導や展示会などへの参加が頻繁になっています。同時に、マングローブ植林の知識をPIFWAの実践的な経験・知見から学ぼうとする他の自然保護団体とのネットワークが確実に広がっています。こうしたイリアス代表の活動を支えるPIFWAのスタッフや、PIFWANITA(PIFWAの女性グループ)の女性たちとの情報共有やトレーニング機会の提供が教育センターを中心とした活動の持続可能性とコミュニティへの広がりへの鍵です。(大塚照代)

(この事業はイオン環境財団の助成と、皆さまのご寄付で実施しています。)

※1 商業活動を得意とする中華系移民に対して、経済的活動に不利な状況にあったマレー人を救済するために土地の所有や大学進学などさまざまな分野でマレー人を優遇するいわゆる「ブミプトラ政策」が1971年から続けられてきた。人種差別撤廃条約の批准に向けて、この政策の見直しについて議論されているが、マレー人からの反発は根強い。

※2 今回の選挙で与党側についてイスラム原理主義政党であるPASが、女性に対して非常に厳しい法典の解釈や、イスラム教徒以外の国民へイスラム法の適用も主張するなど、多数派を占めるマレー人の支持を得ようとする政治的な動きが政権を脅かしている。

2018年度、日本列島は多くの自然災害に見舞われました。6月の大阪北部地震、7月の西日本豪雨災害、9月の台風21号による関西空港の機能停止と北海道厚真町の地震と、大きな自然災害が次々に起こり、多くの人が「いつ自分の身にも起こるかもしれない」と自然災害を自分ごととして考える1年となりました。

西日本豪雨に際して、パルシックのつながりのある人たちが活動する愛媛県に駆け付けて、被災者支援を始めました。

2018年7月豪雨による各県と全国の被害状況

	全壊・半壊住家	床上・床下浸水	水産業被害	農業被害
愛媛県	3,733棟	2,679棟	4.9億円	463.5億円
岡山県	8,130棟	7,112棟	195.8億円	159.8億円
広島県	4,752棟	8,957棟	1.5億円	491.6億円
全国	18,010棟	28,469棟	3306.5億円	1,700.5億円



パルシック事業対象地地図(西予市と宇和島市)

【集いの場づくりと地元NPOの活動支援】

2018年7月の西日本豪雨で土砂崩れや河川の氾濫により甚大な被害を受けた愛媛県では、発災から半年以上経ち、緊急的な物資不足や土砂出しなどの緊急期から人びとの心に寄り添う支援が求められる復興期に移りつつあります。被災した各地域では行政主催の復興座談会が開かれ、今後の復興計画が説明されていますが、多くの家庭では「どこに住むか」「お金はどうするか」など先の見えない不安に苛まれているのが現状です。パルシックは西予市、宇和島市の行政、社会福祉協議会、地元NPOと連携し活動を行っています。

西予市野村町では、地元産品販売所「百姓百品」、社会福祉協議会、NPO法人シルミルのむらの協力を得ながら、週に1度「ほっこりカフェ」を実施しています。ここではパルシックの東ティモールのコーヒーやハーブティーを出しながら、困りごとをお聞きして、行政、社会福祉協議会に繋いだり、愛媛県弁護士会に協力してもらい関連する制度について説明してもらったりなどしています。「集まって誰かと笑ったり話をしたりする場があることで気が楽になる」という声もあり「集える場」の重要性を感じます。1月、2月にシルミルのむらと協働しコミュニティーガーデン開設にむけた農作業ワークショップを実施予定です。

宇和島市での活動としては、松山のNPO法人えひめグローバルネットワーク、えひめリソースセンターなど各団体の力を借りながら助成金取得のための勉強会を実施し、NPO法人U.grandma(うわじまグランマ)をはじめとした地元ボランティア団体が活動を持続的に行えるようサポートしています。今後は10月に社会福祉協議会に発足した、地域支えあいセンターの活動をサポートできる体制作りを検討しています。12月には西予市野村町、宇和島市吉田町それぞれの仮設住宅で社会福祉協議会や各団体と協働し、野村町では餅つき、吉田町では餅つきと門松づくりを実施しました。(シーバース玲名)

(この事業はジャパン・プラットフォームの助成と、皆さまからのご寄付で実施しています。)



大雨で倒壊した家屋

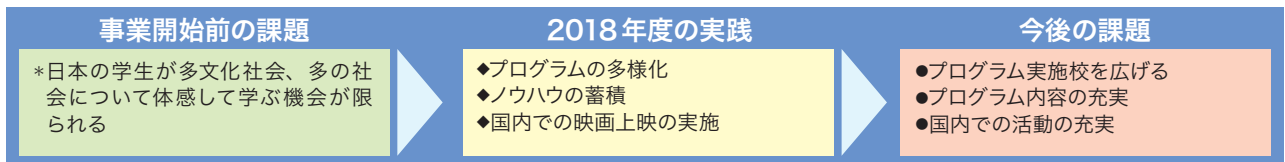


仮設住宅の脇に設置された花壇

人びとの声

西予市野村町在住Kさん

7月の豪雨から半年以上が経ちますが、今もまだ被災し1階が修繕中の家の2階を中心に生活しています。夫の両親は隣に住んでいましたが、家を解体して建て直すことにしたので今はうちで家族6人生活中。台所はもともと1階にあったので、直せるまでは6人で簡易コンロ1つで料理をしています。普段は悲しそうな様子も見せず元気な小学生の息子も、学校の作文で「家がぐちゃぐちゃで悲しい」と書いたことがありました。災害は悲しい出来事ですが、野村の地域づくり・意識をみんなで変える機会になればいいな、と思っています。



ペナンの高校生と交流する日本の高校生

2015年度から大学生や高校生に向けた教育事業を実施してきましたが、2018年度からは国際教育部として、新たな部門として立ち上げました。今年度はマレーシアとスリランカで、5つのプログラムの実施に企画から協力しました。各学校の要望に応えるプログラムを作る中で、新たな視点や切り口ができ、年々プログラム内容が充実、多様化しています。同時に、安全管理ガイドラインの作成や事前学習の実施など、海外プログラムの企画から実施までに必要なノウハウを蓄積しつつあります。

ペナンでロヒンギャ難民の子どもたちの学校でボランティアをした学生が日本に帰ってきてからも難民問題について考えるようになった、マレーシアでの研修に参加した高校生が日本の大学ではなくマレーシアの大学に進学することとなった等の話を聞き、短い期間ながらも現地での経験が視野を広げるきっかけや、社会問題への関心を広げる機会になっているように感じます。

今年度は、海外プログラムのほか、アジアの歴史を学ぶことを目的に、マレーシアでの歴史ツアーを開催しました。それに先立って国内でマレーシアとシンガポールの歴史についての映画上映会を実施しました。映画、歴史、文化という切り口で、これまでパルシックと接点のなかった方々の参加も得られました。今後、国内外においてプログラム内容を充実化させていきます。

(西森光子)

ペナンでの英語教育担当 カリス

2017年度から清泉女子大学のペナンでのプログラムで一役を担わせていただき、嬉しく思っています。参加した学生たちは、ペナンの歴史的な場所を訪問し、多様な文化的背景をもつ地元の人たちと接しながら多くのことを学んでいます。私自身もプログラムを作っていく中で、新鮮な目でペナンの町を見る機会を頂いています。2018年は、学生たちがペナンの漁村スンガイアチェ村で、村の人たちと一緒に村のことやマングローブのことについてとても素晴らしい発表をしました。ペナン滞在の最終週にグループで最終発表をするときには、学生たちは自信を身に付け、多文化社会への理解を深めています。



2018年度にご協力したプログラム

参加者・行き先・日数	日程	参加人数	プログラム内容
高校生・マレーシア10日間	8月	10名	マレーシアで、文化、環境などのテーマについてグループで調査
大学生・ペナン3週間	8月	13名	ペナンの世界遺産の街、および漁村で英語を学びながら多文化社会を体験
大学生・スリランカ北部10日間	8月	3名	スリランカ北部で内戦復興、平和構築について学ぶ
大学生・ペナン 7日間	2月	5名	多文化社会ペナンの現在像と未来像を学ぶ
大学内研究所研究者・スリランカ縦断 10日間	3月	16名	スリランカの社会経済実態調査

参加学生の声

佐宗知歩さん (清泉女子大学)

フィールドワークに参加し、様々な視点から多民族国家の生活を体験することができました。特に印象が残っているのは、マレー系の人びとが暮らす漁村でのホームステイです。公用語であるマレー語でコミュニケーションをとることに苦戦しましたが、積極的に行動し、ジェスチャーなどで相手に伝える大切さや伝わった時の嬉しさを実感しました。また、地域の人びとの漁業の見学やモスクから聞こえる放送、毎日のお祈りのようすなどから、生活や宗教を身近に感じることができました。これから日本には、さらに多くの外国人の方々が訪れます。今回の経験を通し、互いの文化を尊重しあい、理解していくことが重要だと感じました。



ペナンでの研修の様子

2018年度は、東ティモール、スリランカ、マレー半島（マレーシア、シンガポール）でのスタディツアーを開催しました。毎年好評の東ティモールのコーヒー農家を訪ねる旅のほか、マレーシアとスリランカ南部については、新たなコンセプトのツアーを企画しました。現地の人びとの話を直に聞ける貴重な体験ができるツアーということで、同じ国または国を変えて、毎年のように参加してくださるリピーターの方が増えつつあります。参加された方の声を紹介します。

東ティモール

おいしいコーヒーに出会う旅（2018年8月3日～12日：10日間）

もし旅の感想をA4ではなく一言で！と求められたら“百聞は一見に如かず”。五感の大切さも改めて感じました。都会では見られない満天の星と流れ星、ご飯の味、まちの匂い、朝の音、捌いた鶏から羽を抜く触感や温度。コーヒーチェリーの色づく段階、その甘い味、コーヒー豆を取り出す過程の溢れる香り、乾いた豆をすくう音、ハニー豆が手にくっつく感じ。

長い睫毛のとても真剣な眼差しの子もたちの、ぎゅっと見つめるときにできる眉間のしわは、日本の子どもたちにもあったのかな。真剣に物事を汲み取ろう、学ぼうとするときにも眉間にしわはできるのだな、素敵だな。たった10日間ではわからないこともたくさんあるだろうけど、それでもみえたことはたくさんありました。
(榊原 路乃)



コーヒー農家とともにコーヒー豆の収穫を体験

マレーシア、シンガポール

マレー半島の人びとの歴史をたどる旅（2018年12月24日～30日：7日間）

ペナンからイポー、クアラルンプール、そしてシンガポール…。日本とのつながりの深い国・土地を訪ねた7日間、私たち日本人とのかかわりを再認識させられ、今後の関係について考えさせられるツアーだった。

からゆきさんの時代から関わりのあったマレー半島。200年近くも前に、日本から遠いこの地に、日本からはるばる渡ってきた女性がいたという現実があり、そして太平洋戦争で日本軍が侵攻、占領した。日本軍の占領が植民地からの独立につながったという話は、結果論としてはわかるものの、考えさせられる。インド系の人々、プラナカンと呼ばれる中華系の人々もいて宗教も多様。混沌とした多民族国家の現実を少し理解できた気がする。(横川 修)



からゆきさんがいた通りに掲げられた案内板を読む参加者

スリランカ南部ツアー

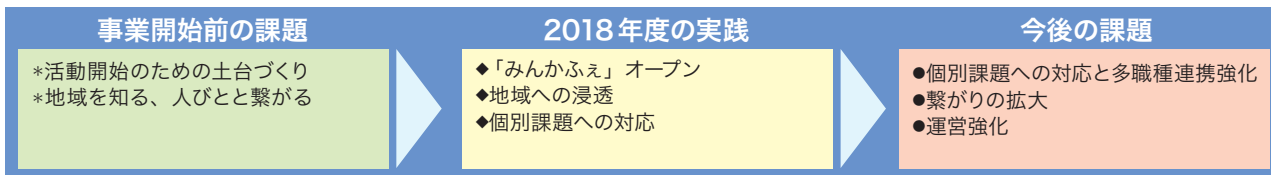
フェアトレード有機農業ボランティアツアー（2019年3月16日（土）～3月24日（日）：9日間）

スリランカで有機紅茶の栽培はまだ主流ではない事を知った。手間がかかるのだ。でも世界の消費者が求めれば付加価値は上がる。農民の収入も増える。有機農法に切り替える農民も増える。だから応援したい。

今回のツアーでは、参加者の仲間とともに、草取り、苗木植え、茶葉の摘み取り、牛ふんの堆肥作りを体験した。農業体験のない都会人がほとんど。でも持続可能な世界を願う"つわもの"。その"へっぴり腰"の連帯にスリランカの農民たちも笑う。地球は家族であると私は実感。(杉本 恵二)



紅茶農家の手伝いをする参加者



2018年6月20日に東京都葛飾区白鳥にオープンしたコミュニティ・カフェ「みんかふえ」。8月には子ども食堂を開始しました。昼間はコーヒーやハーブティーを提供し、夜は現在週に2回食事の提供をし、毎回地域の子どもたちや親御さん、高齢者で賑わっています。

1 子ども食堂の全国的な広がりとは葛飾区の状況

子ども食堂は急速な広がりを見せ、2018年4月時点では全国で2,286か所でしたが、現在では3,000か所以上とされています。この活動は何よりも地域の住民たち自身のイニシアチブと協力で始められ、広がったということが重要です。地方でも都心でもこれまでであった地域の関係性が薄れてしまった今、新たな関係性づくりの場として必然的に「子ども食堂」が全国に派生していったと言えるでしょう。

網の目からこぼれ落ちる子どもを作らないために、1小学校区1か所をめどとする広がりを目指しています。小学生の子どもたちの可動域はおおよそ学区域でしょう。各地区町村の学区域に子ども食堂があったとすれば子どもがひとりでも参加でき、万一、課題を抱えたご家庭の子どももアクセスする可能性は高まります。子どもでも大人でも普段と違った雰囲気ですべてと食べるご飯は楽しく美味しいものです。東京都葛飾区には現在10か所の子ども食堂が存在します。葛飾区は50小学校区ですのでカバー率は20%。東京都全体では26%、沖縄県では46%です。



2018年6月に開店した「みんかふえ」



2018年最後の子ども食堂のメニューとなった「年越し鍋」

2 「みんかふえ」の今

地域の方々に徐々に知っていただき、まだ子ども食堂を開始して6か月余りですがこの小さいスペースいっぱいになるほど子どもたちや親御さん、高齢者が食事をお召し上がりになりつつあります。

また活動にご興味をお持ちの方はボランティアとして関わってくださいます。

そしてありがたいことに野菜や果物、お米、日用品のご寄付も頂戴します。食事にいらっしゃる、ボランティアとして参加する、寄付をする——「みんかふえ」の多様な関わりかたが広がってきていることを日々実感しています。

ただ「みんかふえ」の趣旨がいまひとつ不明確であるためか情報発信不足のせいか、NPOって何？ 子ども食堂って大人も食べていいの？ どうやって経営成り立たせているの？ コーヒー1杯200円でやっていけるの？ と質問を受けることもしばしばあります。



ご寄付いただいたオーナメントでクリスマスの飾り付け

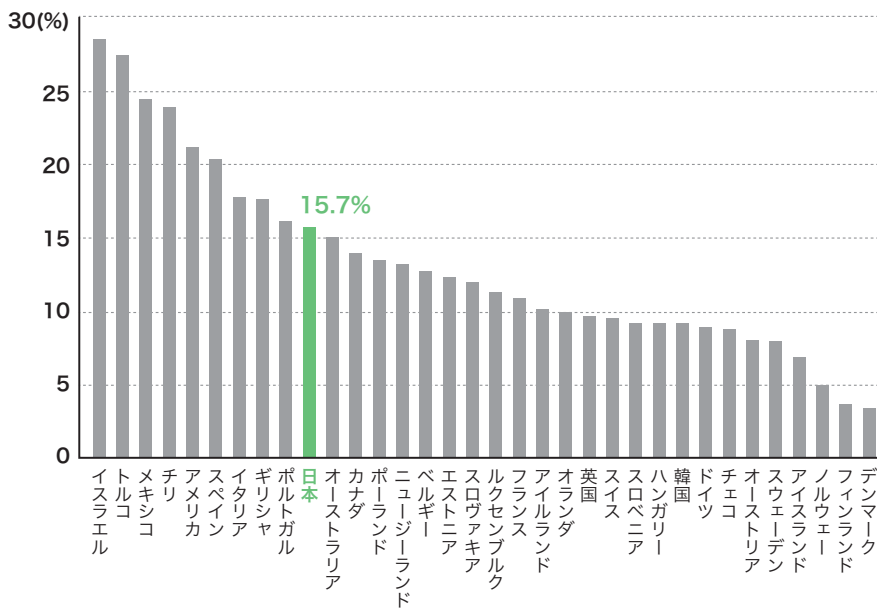
パルシックがこれまで培ってきた事業とは異なる活動のため手探りの状態が続き、また地域密着型であるため慎重にならざるを得ない事例も多く発生しますが、民生委員や他団体、専門家の方などにも相談をしながら、この地域にそっと寄り添う存在でありたい、と考えています。(大坂智美)



「みんなふえ」の最寄り駅亀有駅前にある亀の像。
ご利益があると地元の人に親しまれている。

参考：子供の貧困対策に関する大綱の見直し

平成26年（2014年）8月に閣議決定された「子供の貧困対策に関する大綱」。5年ごとに見直され、今年2019年に新たな大綱が夏頃発表される予定です。現場を担う地方自治体やNPO法人の連携強化などを打ち出すようです（毎日新聞2018年11月27日）。日本は「子どもの貧困率」が13.9%（2015年）と、先進国の中では高い水準になっています。



子どもの貧困率（17歳以下の子ども）の国際比較（2010年）
出典：OECD（2014）Family database “Child poverty”
※図は2009年の子どもの貧困率（15.7%）での国際比較



2018年度のフェアトレード活動

2018年度は「暮らしを変える提案」をすること、ハーブティーと紅茶の販売を重点化することを目標に活動に取り組みました。

SDGsとフェアトレードの関わりについて質問を受ける機会が多かったことから、勉強会・セミナーを開催し、暮らしの中にある買い物という行為を通して、SDGsをはじめ社会や地域に関わることを伝えてきました。計画していた「暮らしを変える提案」の情報発信については、十分にできませんでした。

売上は昨年比4%増（卸4%増、小売1%増）でした。卸についてはコーヒー生豆の大口販売が増えたこと、小売についてはギフト販売が伸びたことが主な特徴です。

新たな商品として、健康に良いアロマ・ティモール（ハーブティー）をお客様に毎日飲んでもらえるように、人気のツボクサ&ミント、レモングラスの2種類について、たっぷり80gのお得パックを作りました。



カフェティモール（生豆）の加工の様子

カフェ・ティモール コーヒー

生豆・・・2017年度の生豆の生産減少を受け、上半期は在庫薄により営業が停滞しましたが、2018年度は豊作で品質の良い生豆が10月に入荷しました。下半期は順調に営業ができ、大口の販売を中心に売上は22%増となりました。在庫不足の時期を通し、東ティモールのコーヒーを定番商品として継続的に取り扱ってくださる固定のお客様が来ていることを実感しました。

粉・豆、ドリップコーヒー・・・卸・小売販売ともに、昨年比とほぼ横ばいの売上となりました。

リキッドコーヒー・・・昨年比50%増でした。主に生協への販売数が増えました。



有機アールグレイ紅茶の加工工程

紅茶

■アールグレイ紅茶・ルフナ紅茶

お客様へ納品した一部の商品の中から、小石や枝の混入が見つかり、商品引取り（買戻し）の事態となりました。現地の加工業者と改善方を協議しながら、営業を一時ストップして品質向上に務めた1年となりました。

大口販売の輸入時期がずれたことにより昨年より売上が減り、70%減となりました。

■ウバ紅茶

売上は昨年比微増でした。長年のファンの方に支えられ一定の売上を確保しています。



アロマ・ティモール ハーブティー

(ツボクサ&ミント、アボカドリーフ&ライムリーフ、月桃、レモングラス、ハイビスカス)

東ティモールの女性たちによって生産されるハーブティーは、有機栽培ですが、ハーブティーの売上では認証コストを十分にカバーできないことから、今までは認証をつけていませんでした。商品力をつけて営業を強化しようと、今年度販売分より有機JAS認証を取得し、費用をかけ、その分売上増を目指しました。

株式会社SoooooS.カンパニー様にご協力をいただき、卸営業用資料を作成しました。「効能をしっかりと伝えること」を学び、それをハーブティー営業の要とした結果、生協や自然食品店等を中心に特に卸販売の売上が伸び、昨年比1.5倍となりました。

課題は、年間販売見込や発注スケジュールの計画をしっかりと立て、事前に現地チームとの共有を充分にしていける事です。



アロマ・ティモールの営業資料



リサイクルサリーエコバッグ

ギフト、リサイクルサリーエコバッグ

ギフト・・・今までつながりのあった企業や個人の方から催事用ギフトや人生の節目の大切なイベントの返礼品としてお選びいただく機会が増えました。人気商品の詰め合わせの定着や、季節に合わせたギフトの広報の結果もあり、昨年比1.5倍の売上でした。

エコバッグ・・・スリランカ北部の女性たちが作るリサイクルサリーのエコバッグの「パルマルシェ（オンラインショップ）」での販売を開始しました。小売店へ営業も限定的に実施したところ受注ができた上に、会話が広がるきっかけを作ってくれる商品だと気がつきました。今後は少しずつ日本での販路を広げていきます。



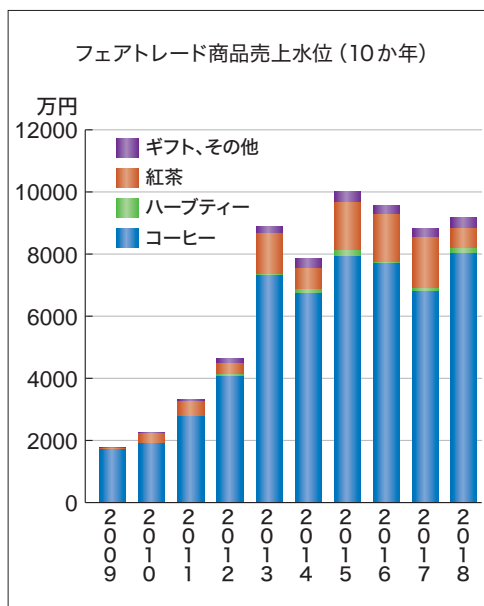
エコプロダクツ展 出展の様子

商取引の展示会、大手小売店での試飲会出店

新規顧客開拓のため、2018年12月6日～8日に東京ビッグサイトにてエコプロダクツ展2018の「てのひらにSDGs」エリアで出展しました。多くの方に訪れていただき、小売店や団体の方との新規取引が成立しました。

大手小売店チェーンで高齢者を対象とした「認知症フェア」「健康フェア」の出店に声をかけていただき、「アロマ・ティモール」シリーズの営業をメインとし、合計3回出店しました。最終的に商品を手にする方々からの反応を直接知ることができ、営業戦略の学びとなりました。

2018年6月～7月にかけては、銀座ロフト内でサステナブルな暮らしを提案するコーナーへ商品の出品及び販促を行いました。



パルシックの各事業分野において、商品購入者、寄付者、潜在的な支援者など、各層の輪に対して一周り外までアプローチすることを目指しました。各イベントやキャンペーンの効果測定を行い、業務管理ツールと連動させて集約した情報を活用し、支援者ごとに適したコミュニケーションをとることを意識した広報に取り組みました。



神保町の喫茶店で開催した「紅茶のフェアトレードから考える」には元デニヤヤ駐在員の高橋知里と逗子フェアトレードタウン理事の長坂寿久氏が登壇

■自主イベントの開催

2018年は支援者の輪を広げることを目指し、特に主催イベントの開催に注力しました。自主イベントのテーマに関心を寄せる人びとへ、パルシックやパルシックの取り組み、想いを知っていただくと同時に、共感を寄せてくださる方の輪を広げること为目标としました。イベント開催後には効果測定を行い、7回開催したどの自主イベントでも、半数以上が新規の参加者という結果になりました。

新たな取り組みとして、パレスチナからスタッフ2名を招聘して、講演会を開催しました。実際に現地で育ち、暮らしているスタッフが伝える話は説得力があり、多くの参加者の共感を呼びました。またパレスチナはビザの取得や日本までの移動が一筋縄にはいかず、スタッフにとって様々な面で学びもありました。



パルシック東京事務所の Facebook

自主イベント 開催スケジュール

- 2018年6月19日 東ティモール 産地から見るコーヒーの今
- 2018年7月29日 世界と日本のフェアトレード
- 2018年8月16日 夏休みセミナー 貿易ゲーム
- 2018年9月14日 占領下におけるパレスチナ 未来へつなぐ農業
- 2018年10月1日 紅茶のフェアトレードから考える
- 2018年11月10日 ガザに生きる～包囲された 地からの光～
- 2018年11月25日 アジアのコーヒー入門 (共催)
- 2019年2月15日 東ティモール エゴ・レモス ライブ

■Web・SNSでの情報発信

Webサイトでは事業地からの進捗報告や、農家、被災者、難民の人びとなどの暮らし、国の情勢などの情報を発信しました。ただ事実やその時に起こっていることを発信するだけでなく、パルシックの想いをメッセージとして伝える投稿を意識しましたが、スタッフのスキル不足により一歩及びませんでした。Webへの投稿と連動してFacebookやTwitter、InstagramといったSNSを活用して、SNSの特性やユーザの年代を意識した情報拡散を行いました。

■寄付キャンペーン

パルシックが認定NPO法人格を取得して1年が経ちました。認定を取得してから本格的に取り組み始めた寄付金集めですが、事務局内の寄付管理業務も徐々に定着化してきました。2018年は2件の寄付キャンペーンを実施しました。現地での事業実施のためだけでなく、キャンペーンを通じてシリア難民やガザの状況を知っていただくこと、パルシックの活動を知っていただくことを目的とし、結果として多くの新たな支援者に出会うことができました。また、寄付者からたくさん温かいメッセージをいただき、日本から現地へ届けました。



パレスチナ ガザの子どもたちへの寄付キャンペーンチラシ

1. レバノンのシリア難民の子どもたちに給食を！キャンペーン

実施期間： 2017年11月～2018年9月20日

2. パレスチナ ガザ地区の農家の子どもたちに文具を！キャンペーン

実施期間： 2018年9月20日～2018年12月31日

■会員

パルシックの基盤を支えてくださるパルシック会員を、2020年度に300名まで増やすという目標を立て、2018年度は支援者の裾野を広げる手段を模索しました。寄付者やスタディツアー参加者などパルシックの活動に深く賛同してくださる方を中心にご入会を呼びかけましたが、十分な人びとに呼びかけることができず、会員数増にはつなげることが出来ませんでした。

■大学生のゼミとの連携

定番商品の販売に加え、「ついで買い」でショッピングを楽しめるよう、他団体のフェアトレード商品や、リサイクルサリールバグの販売も開始しました。またフェアトレード商品は「安心安全なもの」「ちょっといいもの」として贈り物にご利用いただく機会も多く、季節のギフトをご用意したほか、お客様自身でお好みのセット内容を選べる仕組みを導入しました。

トップページでは季節に合わせておすすめ商品や飲み方をイメージできるバナーを表示し、購買を促しました。

■オンラインショップ パルマルシェ

マーケティングのゼミに所属する大学生チームと連携し、イベント出店やオリジナルのバレンタインギフトの販売を行い、フェアトレード商品の委託販売を通じたフェアトレードやパルシックの認知度向上に取り組みました。学生たちの若い視線は、パルシックが普段上手に接点の持てない若い層を中心に上手にPRされ、SNSのフォロワーが増えるなどの成果がでています。この取り組みは次の学年へと引き継がれ、先輩たちが実施したことを学びながら創意工夫を凝らして活動を発展させていきます。

■民際協力ニュース (Vol.32 / Vol.33) の発行

6月と12月に、支援者のみなさま宛に約7,500通の民際協力ニュースを送付しました。トップページでは日本国内で多くの関心が寄せられている事業地を取り上げて現地の様子を伝えました。国内やインドネシアでの事業が新たにスタートしたことにより、8ページという限られたスペースで全事業の報告をすることが難しくなったため、世の中の関心度合で詳細記事をピックアップし、より伝わりやすくなるよう工夫を凝らしました。



オンラインショップ「パルマルシェ」。一番目立つパナ一画像でその時期にオススメの商品を提案しました。



お台場で開催されたグローバルフェスタ2018のワークショップブースで、フェアトレード講座とコーヒレシビの試食を実施する学生チーム



民際協力ニュース Vol.33。見開きの世界地図ページで全事業をご紹介

サハルの来日

2018年10月、ガザ事務所の責任者のサハルが来日しました。サハルは2014年9月のパレスチナ事業開始時から長く事業に従事するスタッフです。来日にあたりビザが出るかどうか直前まで分からず、サハルとパレスチナ事務所の全スタッフ、受け入れ側の東京事務所もドキドキハラハラしました。

初めてガザを出ることができ、初めて東京を訪問したサハルは、見るもの全てに刺激を受ける日々でした。東京駅構内で通勤に向かう大勢の人びとを見ながら、「日本はこれだけの多くの人が仕事をできる環境にあるのね」と話すサハル。また、都内の至るところに設置されたエスカレーターを見て、「どのようにすれば、ガザの暮らしを日本のように変えられるのか、考えていきたい」と言うサハルの言葉から、「ガザを変えたい」という強い意志を感じました。



連合会館で開催した「ガザに生きる～包囲された地からの光～」にて、左：京都大学の岡真理先生、右：ガザから来日したスタッフのサハル。



- 地下鉄 A5 出口から徒歩 2 分
都営新宿線・小川町ノ丸ノ内線・淡路町ノ千代田線・新御茶ノ水
※いずれの駅も地下でつながっています。
- JR・御茶ノ水駅、聖橋口から徒歩 6 分

特定非営利活動法人 パルシック
(認定 NPO 法人)



〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-7-11 東洋ビル
Tel : 03-3253-8990 Fax : 03-6206-8906
Email : office@parcic.org
Web : http://www.parcic.org
Twitter : http://twitter.com/parcic_office
Facebook : http://www.facebook.com/parcic